

政治団体「5年後の日本を考える会」設立趣旨書

財政再建、経済再生、震災復興、環境保全、地域活性化等々、誰もが「総論賛成」だと思います。

しかし、それらを実現するための規制緩和、社会保障制度の見直し、税制改革といった「各論」になると既得権益者が反対。これが今の日本の現状ではないでしょうか。

私達には、子どもたちの未来のためにより良い社会をつくる「責任」があります。

『総論賛成・各論も賛成』。つまり「自分がちょっと損をしても、社会全体が良くなることを優先する」という価値観を持った大人が、政治や行政に関心を持ち、自ら関わっていくこと。それがこれからの日本に必要なだと考えます。

一方、政治や行政に目を向けてみると、より多くの予算を獲得した政治家や官僚が評価されています。しかし、経営者の感覚からすると、これはまったく逆です。最小の予算で最大の成果を生み出す。それが経営感覚です。今の価値観では、この国の財政再建は夢のまた夢です。今こそ「経営感覚」をもった政治・行政が求められています。

このような背景に鑑み、私たちは、参議院議員 渡邊美樹さんをはじめ当会の趣旨にご賛同いただいた政治家・官僚・有識者・経営者のご協力のもと、以下の活動を行って参ります。

- 1) 一人でも多くの方々に政治や行政に関心を持ってもらうための啓発活動
- 2) 政治や行政に関心を持つ会員へ政治・行政の「今」を伝える情報提供活動
- 3) 政治や行政に関心を持つ会員や当会に賛同する有識者とともに政策立案活動
- 4) 中小・零細・ベンチャー企業の経営者を育成・支援し、日本経済を活性化させる活動
- 5) 中小・零細・ベンチャー企業の経営者が政治・行政に関与するための啓発・教育活動
- 6) 本会の主旨に賛同する会員の募集活動、会員獲得のための宣伝活動
- 7) 上記1)～6)のための勉強会・研究会・講演会・相談会・タウンミーティング・フォーラム等の開催
- 8) 会員相互間のコミュニケーション活動、会員への情報提供を目的とした会報誌・その他印刷物の発行
- 9) その他、本会の目的達成に必要な事業

以上の活動を通じて、実体経済の成長を加速させ財政再建を図るとともに、高齢者にやさしい社会の実現、子ども達の未来のための教育改革の推進、グローバル社会におけるアジア共同体の構築に寄与することを目的とし、本会を設立します。

2014年2月吉日

「5年後の日本を考える会」事務局